

FUJITSU

shaping tomorrow with you

## 環境報告書 2010年度

ISO14001:2004認証にかかわる当社環境マネジメントシステムが  
統括する日本国内の組織に関する報告書です。

富士通コンポーネント株式会社

トップメッセージ	3
富士通コンポーネントグループミッション	
環境方針、環境プログラム	4
グループ環境方針	
第5期富士通コンポーネント環境行動計画	
環境マネジメント	5
環境マネジメントシステム	
推進組織体制	
グループ概要、事業紹介	6
ISO14001認証	7
環境への取り組み	8
環境配慮製品の開発、ほか	
2009年度目標と実績および2010年度目標／環境負荷データの経年推移	
グループトータル	10
個票(1) 技術開発センター	12
個票(2) 株式会社しなの富士通	14
個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社	16
個票(4) 千曲通信工業株式会社(戸隠電子株式会社含む)	18
個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場	20
個票(6) 本社地区(株式会社テック含む)	22
個票(7) 株式会社栃木テック	24
スーパーグリーン製品一覧	25
(参考)富士通グループ環境方針	26
(参考)富士通コンポーネントグループ会社一覧	27
問い合わせ先	27

本環境報告書は、2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日)での取り組みと結果、およびそれを踏まえた2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日)の取り組みと目標を記載しています。2009年度以前は実績値ですが、2010年度は計画策定時(2010年3月31日)での予測に基づいております。2010年度の取り組みと目標には不確実性が含まれており、実現性を保証するものではありません。読者の皆様にはあらかじめご承知おきくださるようお願い致します。

■トップメッセージ

■トップメッセージ



代表取締役社長  
石坂宏一

富士通コンポーネントグループは、「低消費電力、小形化」というお客様要求への対応を通して培った企業風土の中で、あらゆる事業活動において環境保全活動に取り組んでまいりました。

環境課題は全ての国、企業そして個人が自分自身の問題として取り組まなければならない問題であり、2050年にはCO2をはじめとする温室効果ガスを先進国全体で80%以上、全世界で50%削減するという目標の共有や、2050年での生物多様性に関する国際的な長期目標の設定など、長期的視野での取り組みが必要とされています。

社会システムに大きな犠牲を強いることなく、長期目標を達成するためには、サプライチェーンの中核に位置するコンポーネントの役割は大きいと富士通コンポーネントは考えています。

2009年度は、地球温暖化防止に有効な手段として注目を浴びているスマートグリッド/スマートハウスに向けて、高電圧直流給電システムでの安全性に優れた実用的なプラグとソケット(注)や太陽光発電システム用ACリレー、バッテリー充電用直流高電圧リレーの開発と無線モジュールでのデータ通信の提案などお客様とともに課題を解決するコンポーネントソリューションの提供をおこないました。

(注) (株)NTTファシリティーズ様との共同開発で、コンセントバーとしての実用試験もおこないました。

今までの活動実績を踏まえ、富士通コンポーネントグループは、「生物多様性への対応」も含めた2010年度から2012年度における環境活動の目標である「第5期富士通コンポーネントグループ環境行動計画」を策定し、「製品・サービスの環境価値向上」、「自らの環境負荷低減活動の強化」、「環境社会貢献活動の推進」と「生物多様性保全活動の推進」を4本の柱として、前期環境行動計画の実績を踏まえ、低炭素社会に向けてお客様とともに課題を解決するコンポーネントソリューションの開発を含め環境保全活動を開始いたしました。

富士通コンポーネントグループは、環境保全という大きな課題に向けてコンポーネントメーカーが果たすべき役割と責任を認識し、富士通グループの環境コンセプト「Green Policy 21」、中期環境ビジョン「Green Policy 2020」やグリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」にのっとり富士通グループの一員として、「持続可能な地球環境・社会づくり」の実現に貢献してまいります。



グループ環境統括責任者  
常務取締役 望月晴夫

富士通コンポーネントグループミッション

富士通コンポーネントグループは、  
お客様のタイムリーな  
商品価値向上にお役に立つ  
ビジネスパートナーとして  
「高信頼高品質」「技術提案力」「コスト競争力」  
の継続的提供と、  
環境・社会への貢献を図り  
利益と成長を実現します。

■環境方針、環境プログラム

■環境方針、環境プログラム

ミッションの「環境・社会への貢献」として、かけがえのない地球を次の世代に引き渡してゆくために低炭素社会の実現と環境保全を経営の重要項目の一つとして位置づけ、富士通グループの一員として富士通グループの環境社会への取り組み(Green Policy 21)を基本として中期ビジョン「Green Policy 2020」やグリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」にのっとり、環境方針を定め、明確な目的を設定して、計画的で継続的な活動を展開しています。

■グループ環境方針(2010年4月12日制定 グループ環境統括責任者 常務取締役 望月 晴夫)

当グループは、富士通グループの一員として、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全への取り組みを最重要課題であると認識し、「環境を大切に、より良い企業活動を行なうこと」を理念とし、コンポーネント製品の開発、設計、製造、販売を行なう企業であることを踏まえ、低炭素で豊かな社会の実現にむけて、ISO 14001に準拠した環境マネジメントを推進する。

1. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
  2. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境関連法規、当グループが同意するその他の要求事項を遵守する。
  3. 富士通コンポーネントグループ指定有害物質を「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」の考えで、全廃を維持する。
  4. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、次の項目を環境マネジメント重点項目として取り組む。
    - ・製品開発、設計段階から環境に配慮し、環境トップ要素を強化した製品を提供する。
    - ・エネルギー消費CO2を削減する。
    - ・重点化学物質の排出量を削減する。
    - ・廃棄物発生量を削減する。
    - ・サプライチェーンを通じたグリーン調達活動を推進する。
  5. 社員一人ひとりは、それぞれの業務と社員としての立場を通じて、積極的に環境の改善に努める。
- 付則 1. 重点項目達成のため環境目的・目標を設定し、見直しを行ない環境マネジメントを推進する。  
2. この環境方針は、文書化し、当グループの全領域、全社員に周知させるとともに、一般の人にも開示する。

以上

■第5期グループ環境行動計画(2010年4月12日制定)

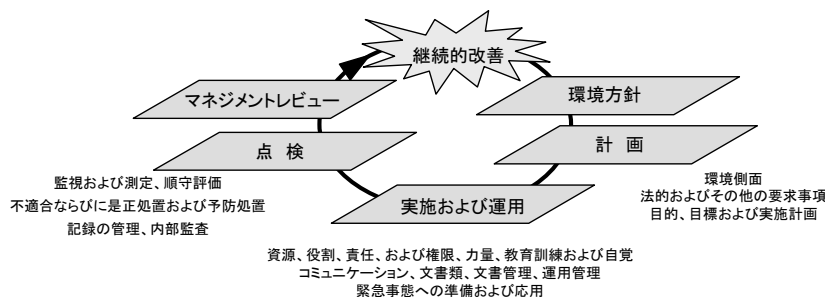
本行動計画は、富士通コンポーネントグループ環境方針重点項目を実践していくための具体的な目標を定めたもので、2012年度までの中期的な目的達成を計画したものである。

1. 製品・サービスの環境価値向上
  - ・新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する。
  - ・環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する。(LCA: Life Cycle Assessment)
2. 自らの環境負荷低減活動の強化
  - ・エネルギー消費CO2を、2012年度末までに2000年度実績(22,777t-CO2)比20%削減し、18,200t-CO2以下とする。
  - ・CO2排出量抑制/削減の目標をもった取り組みを行なう主要部材取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする。
  - ・各事業所において重点化学物質を定め、排出量を2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比30%削減し、6,320kg以下とする。
  - ・廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(973t)比10%削減し、875t以下とする。
3. 環境社会貢献活動の推進
  - ・地域に根ざした環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する。
4. 生物多様性保全活動の推進
  - ・各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する。
  - ・生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする。

■環境マネジメント

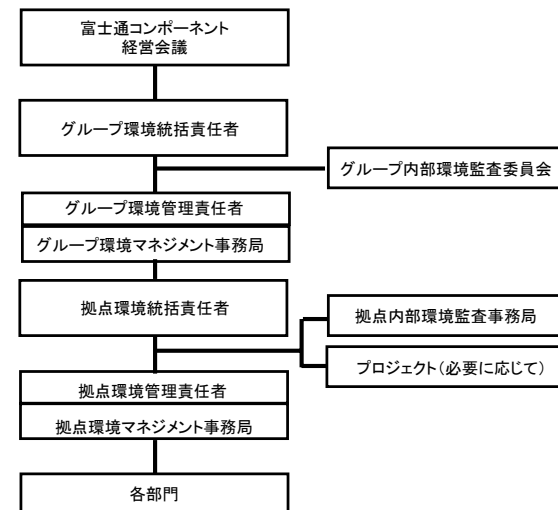
■環境マネジメントシステム

国際規格 ISO14001:2004 に基づく環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善活動を推進しています。



■推進組織体制

経営会議の下にグループ環境統括責任者を置き、グループ環境統括責任者に直結した組織としてグループ内部環境監査委員会を設け、グループ環境管理責任者がグループ全体での活動を統括しています。国内6拠点では、拠点環境統括責任者と拠点環境管理責任者を置き活動をおこなっています。海外3拠点に関しては、グループ環境マネジメント事務局と相互に連絡を取り合いながら、独自に環境委員会を設置し活動をおこなっています。なお、富士通グループの一員として、富士通グループの環境推進組織とも連携して活動をおこなっています。

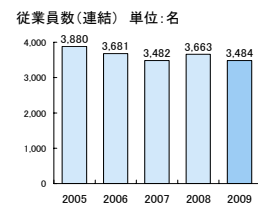


注1) 国内6拠点は、本社、技術開発センター、(株)しなの富士通、宮崎富士通コンポーネント(株)、千曲通信工業(株)、(株)高見澤電機製作所 信州工場です。  
(株)栃木テックは2008年度まで拠点として活動していましたが、2009年度は(株)しなの富士通と本所で活動し、2009年8月操業停止し、2010年1月に土地建物を所有者に返却しました。  
注2) 海外3拠点は、FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)とFUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD. (中国)、QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD. (中国)です。

■グループ概要

■グループ概要

- ・本社 富士通コンポーネント株式会社
- ・所在地 〒141-8630 東京都品川区東五反田2-3-5
- ・代表者 代表取締役社長 石坂 宏一
- ・設立 2001年9月17日
- ・事業内容 リレーやコネクタ等の接続部品およびキーボード等の入出力部品ならびにその他電気応用機器の製造・販売
- ・資本金 6,764 百万円 (2010年3月31日現在)
- ・売上高 34,972 百万円 (連結 2009年度)
- ・決算期 3月31日
- ・従業員数 3,484名 (連結 2010年3月末現在)
- ・上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部 コード番号 6719
- ・グループ構成 当社含み国内8社(うち1社は販売会社)、海外9社(うち5社は販売会社)の17社にて構成。海外で非連結子会社1社、持分法適用会社1社。(詳細はp27の参考資料を参照ください。)



■環境マネジメント適用拠点

(富士通コンポーネント(株)技術開発センターを中核として活動しています。)

拠点	所在地	人員	事業内容
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	長野県須坂市	419	リレー、タッチパネル、サーマルプリンタ、キーボード、KVMスイッチ製品の開発・設計、タッチパネル製品の製造(株)しなの富士通
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	580	コネクタ、サーマルプリンタ、キーボード、KVMスイッチ製品の製造 プリント基板実装部品の製造
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	371	リレー製品の製造
千曲通信工業株式会社	長野県佐久市	121	リレー部品の製造
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	長野県佐久市	55	リレー部品の製造
富士通コンポーネント株式会社 本社地区	東京都品川区、愛知県名古屋、大阪府大阪市	221	コネクタ製品の開発・設計、グループ経営、製品の販売

- 注1) 拠点人員は2010年3月31日現在です。  
 注2) 富士通コンポーネント(株)本社地区の拠点には、東海営業部(名古屋)と大阪営業部(大阪)、および(株)テックが含まれます。当社の九州営業所(福岡)は、富士通(株)九州支社のもとで環境活動を実施しています。  
 注3) 千曲通信工業(株)第二工場は2009年12月末、戸隠電子(株)は2009年8月末、宮崎富士通コンポーネント(株)に製造ラインを移管して操業停止しました。(株)栃木テックは2009年8月末に操業停止し、2010年1月に土地建物を所有者に返還いたしました。

■独自環境マネジメント適用拠点

拠点	所在地	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD	ジョホール、マレーシア	リレー、キーボード製品の製造	機関: SIRIM QSA International Sdn. Bhd 番号: ER 0124 期限: 2013年7月27日
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州、中国	リレー製品の製造	機関: CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号: 00108E22105R1M/3200 期限: 2011年4月28日
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.	青島、中国	リレー部品の製造	機関: CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号: 00110E20300R0M/3700 期限: 2013年2月08日

■持分法適用関連会社

拠点	所在地	出資比率	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC.	桃園、台湾	18.75%	タッチパネルの製造	機関: SGS UNITED KINGDOM LTD. 番号: TW06/00917 期限: 2012年3月3日

出資比率は、2010年4月30日現在

■ISO14001認証

■ISO14001認証



参考) 独自マネジメント適用拠点および持分法適用関係会社のISO14001認証



FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD. QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD. TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC.



## ■環境への取り組み

## ■環境への取り組み

## ■環境配慮製品の開発

## ■グリーン製品、スーパーグリーン製品

製品のライフサイクル全般を通じた環境パフォーマンスの向上に努めております。新規開発設計品には、製品環境アセスメントを実施し基準に適合した「グリーン製品」であることを義務付けています。さらに3R設計、環境貢献などにおいてトップレベルにあり、市場で流通している他社製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムを「スーパーグリーン製品」として位置づけています。

注1)3R設計とは、製品ライフサイクルにおいて廃棄される場合のReduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)を考慮した設計を指します。

注2)「スーパーグリーン製品」は富士通グループとして富士通株が認定しています。

## ■2009年度スーパーグリーン製品

2009年度は15製品がスーパーグリーン製品として認定されました。リレー4製品、コネクタ3製品、キーボード1製品、KVMスイッチ1製品、タッチパネル1製品、サーマルプリンタ3製品 無線モジュール2製品と主要製品群全てで認定されました。認定製品を下表に示します。

機種	製品名称	特長
リレー	FTR-J2	10A-450VDC定格で消費電力、重量、体積削減
	FTR-K2W	体積削減、待機時消費電力削減(保持電圧の設定)
	FTR-K1L	待機消費電力不要(ラッチング)、耐衝撃性能3倍(他社同等品比較)
	FTR-V1	待機消費電力不要(ラッチング)
コネクタ	88形ストレートジャック	低背小形化で占有体積削減
	07J形 DDR-3	仮留め部品削減による部品削減
	360形ライトアングルプラグ FCN-365P	重量削減
キーボード	ポインティングデバイス N01B-4824-B811/20	待機時消費電力削減
KVMスイッチ	KVM8ポート NC14004-B291-R	重量、体積削減
タッチパネル	マルチインプットタッチパネル	部品点数削減、残留性有機汚染物質PFOS使用部品の廃止
サーマルプリンタ	FTP-62ADSL000-R	体積削減
	FTP-63ADSL401-R	体積削減
	FTP-627MCL411-R	消費電力削減、印字速度高速化
ワイヤレスモジュール	Bluetooth(R)モジュール MBH7BTZ39	部品点数、重量、体積削減
	コンボモジュール MBH7BWZ04	重量、体積削減

2010年度以降は、スーパーグリーン製品適合基準の見直しをはかり、省エネ項目の必須や欧米を中心とする先進環境基準項目の追加などグローバルレベルでの環境配慮対応を評価してまいります。

## ■「環境効率ファクター」を活用した製品の環境負荷低減

2009年度は主要品種の新規開発設計品1機種以上で比較製品年度を2005年度として環境効率ファクター「1.2」以上を目標に取り組みました。主要品種で1機種選定し活動を行った結果、キーボードで「2.33」、コネクタ「1.5」、KVMスイッチ「1.42」、ほか3品種は「1.2」を達成しました。2010年度以降は、比較製品年度を2008年度とすることに加え、各製品の省エネ設計の指標として環境効率ファクター活用を推進してまいります。

## ■製品含有規制化学物質への取組み

国内外の法規制や業界の動向、社会情勢や科学の発展により判明した環境負荷などから含有規制物質、使用禁止物質を定め、グリーン調達を通じて「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」をスローガンに対象物質の管理に取組んでいます。また、サプライチェーンでの有害物質管理強化のため、部材系取引先のすべてに対し化学物質管理体制構築を要求し、現地監査を通じて仕組、運用が合格レベルにあることを確認いたしました。

## ■環境への取り組み(2)

## ■REACH規則および製品含有化学物質規制への対応

全てのサプライチェーンを通じた情報収集とデータベース化を実施し、お客様からの調査要求に対応できる体制を構築してまいりました。またSVHC(高懸念物質)登録拡大やRoHS指令およびその他の法規制関連における適用除外の失効に対する管理見直しや製品含有確認をおこない法令遵守体制を継続して維持してまいりました。

## ■地球温暖化対策

CO<sub>2</sub>排出削減に寄与すると期待されている次世代400VDC直流給電システムの安全性に優れたコンセントバーとプラグを(株)NTTファンリティーズ様と共同開発し実証実験を実施しています。また450VDC-10A定格、72VDC-1kW定格の直流ライン用や太陽光発電出力制御交流ライン用小形リレーの開発をおこないました。

生産工程では装置排熱の強制排気や空気圧縮機、室内空調設備の徹底した稼働ムダの排除活動を全拠点で計画的に実行し、事務系拠点ではPC電源や室内照明の不使用时切断の徹底を図るなど、社員一人ひとりがCO<sub>2</sub>排出削減に取組んでまいりました。

2010年度以降は「チャレンジ25」達成のため、あらゆる側面より地球温暖化対策を施してまいります。



装置強制排気による冷房負荷低減 (株)しなの富士通

## ■化学物質管理

2009年度は、光化学オキシダントの発生原因といわれるVOC(揮発性有機化合物)排出削減のため、薬品洗浄を純水洗浄に、また溶剤を低揮発性に変更に努め、成果を上げてまいりました。2010年度以降は、各拠点ごとに最も環境影響の大きい使用溶剤を集中的に削減施策を講じてまいります。

## ■廃棄物対策

各拠点の共通廃棄物は、処分業者や売却業者を統一し計画的に処理をすることにより効率化をはかるとともに、富士通グループの共同リサイクル活動に参画し廃棄物削減に効果を上げてまいりました。また廃棄物20品目を資源物に転換し廃棄物削減に努めた結果、2009年度目標値に対する達成率は107%となりました。今後、タッチパネルに使用するガラス、フィルム類やめっき廃液について、再資源化を含めた有効利用の研究を進めてまいります。

## ■法令遵守、環境汚染の防止

拠点で適用される環境関連法規制と条例や地域協定および顧客要求事項について特定し、四半期に1回遵守状況の確認を実施し、逸脱防止に努めてまいりました。しかしながら(株)高見澤電機製作所信州工場において、2010年1月20日採取の公共下水道放流水で、条例pH基準(5.0から9.0)を超過(9.3)する測定結果が報告されました。近隣の被害のないことを即日確認し、2009年12月に使用開始した家庭用洗剤(pH11以上)を、工業用洗剤(原液pH8.5)に切り替えることにより解決を再発防止策を講じました。(経過はp21をご覧ください。)

榎高見澤電機製作所で継続している塩素系有機溶剤による地下水汚染は、継続して浄化作業と観測井戸による監視をおこなっており、敷地境界観測井戸での観測値が基準を超えていないことを確認しております。

## ■環境および社会への貢献

しなの富士通の社員、家族の町内一周清掃活動や宮崎富士通コンポーネントでのアカウミガメ産卵海岸の清掃、各拠点での工場立地町内の清掃活動、ペットボトルキャップ寄贈によるワクチン提供など、各拠点で地域に密着した貢献活動を実施いたしました。



工場立地町内清掃活動  
富士通コンポーネント 技術開発センター

## ■生物多様性保全の取組み

地域に固有の自然があり、特有のいきものがいて、それらがつながっていること、私たちの生活や企業活動は生物多様性の恩恵を受けていることを十分認識し、生物多様性保全の取組みをおこなってまいります。具体的な取組みとして、各拠点において生物多様性保全の啓発活動を実施し、生物多様性保全の取組みを実施するお取引先からの調達を推進することを積極的に実施してまいります。

■2009年度目標と実績および2010年度目的目標

■2009年度目標と実績および2010年度目標(グループトータル)

■2009年度目標と実績(グループトータル)

第4期環境行動計画		2009年度目標	2009年度実績	達成状況
目標項目	目標			
スーパーグリーン製品の拡大	主要製品群で2007年度から開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに40%(注)以上とする (注)行動計画は20%だが、2008年度トータル35.9%の実績であったので、40%を目標とした	2007年度から2009年度に開発されたグリーン製品を対象に、トータルで40%以上をスーパーグリーン製品とする	2007年から本年度の累積グリーン製品56件に対し、27件(48%)のスーパーグリーン製品認定	○
環境効率ファクターの達成	各製品毎で、新規開発のグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して環境効率ファクター「1.2」を2009年度までに達成する	各品種の新規開発した製品1機種以上の評価で効率ファクター「1.2」を達成する	主要品種(6品種)で達成	○
エネルギー消費CO <sub>2</sub> 排出量削減	エネルギー消費CO <sub>2</sub> 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(17,213t-CO <sub>2</sub> )比106%以下に抑制する	2005年度実績比9.0%削減し、15,648.2t-CO <sub>2</sub> 以下とする(2008年度実績(16,406t-CO <sub>2</sub> )比4.6%削減)	15,096t-CO <sub>2</sub> (2005年度実績比12.3%削減)	○
VOC削減	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(17,110kg)比22%削減する	2005年度実績26.7%削減し、12,532kg以下とする(2008年度実績(12,240kg)比102.4%に抑制)	10,535kg (2005年度実績比38.4%削減)	○
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(956.5t)比103%以下に抑制する	2005年度実績7.9%削減し、880.7t以下とする。(2008年度実績(896.8t)比1.7%削減)	819t (2005年度実績比14.4%削減)	○
グリーン調達活動の推進	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る	部材系取引先が運用するEMSのレベルⅡ以上を100%とする	100% 対象サプライヤー 168社	○
	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、お取引先の含有有害物質管理(CMS)のレベルアップ支援を図る	部材系対象取引先の含有有害物質管理システム(CMS)構築評価A・Bランクを100%とする	100% 対象サプライヤー 251社	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	各事業所において、1年に1件以上社会貢献活動を実施する	13件 各拠点1件以上実施	○

■環境にかかわる法規制の遵守状況(グループトータル)

遵守状況はp9を参照ください。拠点における遵守状況はp12以降の各拠点個票を参照ください。

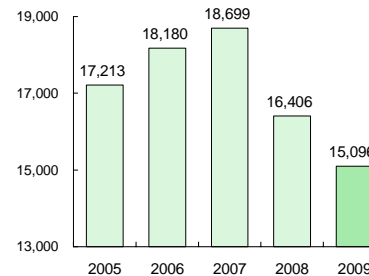
■2010年度目的目標(グループトータル)

第5期環境行動計画		2010年度目標
目的項目	目的	
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	2010年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を1件以上開発する
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に(2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2010年度は、環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、ファクター値を設定する
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(22,777t-CO <sub>2</sub> )比20%削減し、18,200t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2010年度は、FCLグループで17,667t-CO <sub>2</sub> 以下とする
	CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、全取引先に調査を実施する
	各事業所において重点化学物質を定め、排出量を2012年度末までに2007年度実績(9,038kg)比30%削減し、6,320kg以下とする	2010年度は、FCLグループで6,959kg以下とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに、2007年度実績(973t)比10%削減し、875t以下とする	2010年度は、FCLグループで851t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する	2010年度は、FCLグループ各社で1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2010年度は、FCLグループ各社で生物多様性保全活動のための調査を1件以上実施する
	生物多様性保全の取組を宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、全取引先に調査を実施する

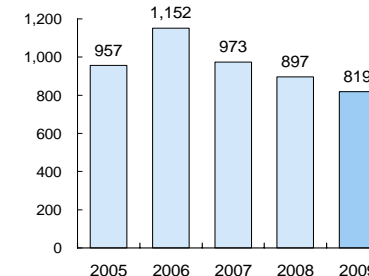
■環境負荷データの経年推移

■環境負荷データの経年推移(グループトータル)

■CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



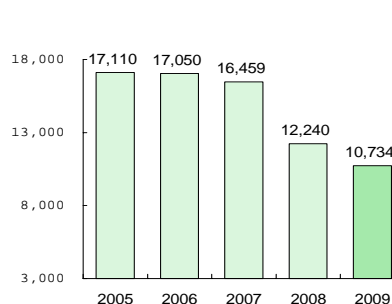
■産業廃棄物(単位:t)



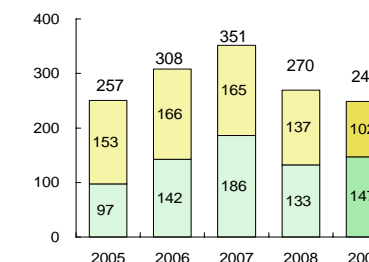
注)2009年度は、目的目標設定外の食堂用LPGを含む。

■揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

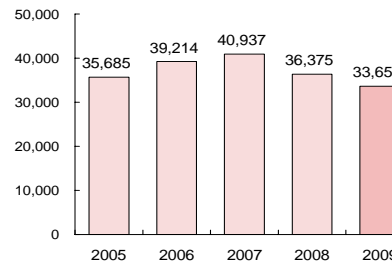
■水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



■地下水 ■水道水



■電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2009年度目標と実績および2010年度目的目標

■ 個票(1) 技術開発センター

■ 2009年度目標と実績

2009年度目的		2009年度目標	2009年度実績	達成状況
目的項目	目的			
グリーン調達活動の推進/有害物質全廃維持	お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を推進する	部材取引先のEMS構築レベルⅡ以上の100%維持とレベルⅠ対象サプライヤの50%以上を監査する	対象13社100%維持。定期監査は7社(75%)実施	○
	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る	部材系取引先の含有有害物質管理システム(CMS)構築評価A-Bランクを100%にする	対象177社100%維持。定期監査は57社(32%)実施	○
製品の環境価値向上	主要製品群で2007年度から開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに40%(注)以上とする(注)行動計画は20%だが、2008年度トータル35.9%の実績であったので、40%を目標とした	2007年度から2009年度に開発されたグリーン製品を対象に、トータルで40%以上をスーパーグリーン製品とする	2007年からの新規開発設計品(グリーン製品)56件中27件(48%)をスーパーグリーン製品に登録	○
	各製品毎で新規開発のグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2009年度末までに達成する	主要品種で新規開発した製品1機種以上の評価で環境効率ファクター「1.2」を達成する	主要品種(6機種)で「1.2」以上を達成する	○
地球温暖化防止/事業所環境活動	エネルギー消費CO2排出量を、2010年度末までに2005年度実績(2,950t-CO2)比128%以下の3,776t-CO2以下に抑制する	3,465t-CO2以下に抑制する(2005年度実績比117.4%)	3,282t-CO2(2005年度比111.4%)	○
	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(6,300kg)比で22%削減し、4,914kg以下とする	4,900kg以下とする(2005年度実績比22.2%減)	4,706kg(2005年度比25.3%削減)	○
環境社会貢献	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(170t)比で25%削減し、127.5t以下とする	127.0t以下とする。(2005年度実績比25.2%減)	144t 海外プラスチック市場の凍結により売却中止となり廃棄物量増加	×
	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	2009年度は、4件以上環境社会貢献活動を実施する	森林間伐作業など4件実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

下水道法や大気汚染防止法、騒音・振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主管理基準値内の結果であることを確認しております。おもな測定結果は以下のとおりです。

項目	単位	法規制	県条例	自主規制	測定結果
下水道排水	水素イオン濃度 (pH)	—	5~9	5~9	6.7
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600以下	600以下	110
	n-ヘキサン抽出物質(鉱油)	mg/l	30以下	30以下	30以下
大気汚染防止法	硫酸酸化物濃度	Nm <sup>3</sup> /h	K値	K値	2.5
	窒素酸化物	ppm	260	180	150

■ 2010年度目的目標

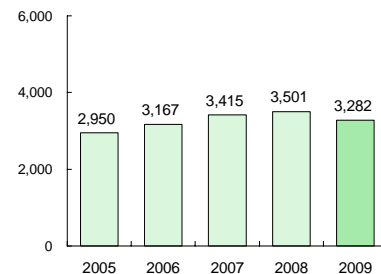
2010年度環境目的		2010年度目標
目的項目	目的	
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を2012年度末までに「30%以上」開発する	2010年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を1件以上開発する
	環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に2008年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2012年度末までに達成する	2010年度は、環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、ファクター値を設定する
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO2を、2012年度末までに2000年度実績(9,696t-CO2)比60%削減し、3,837t-CO2以下とする	2010年度は、3,577t-CO2以下とする
	CO2排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、主要部材系取引先の調達率を60%以上とする
	VOC対象エタノール排出量を、2012年度末までに2007年度実績(1,852kg)比10%削減し、1,666kg以下とする	2010年度は、1,759kg以下とする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに2007年度実績(179t)比118%以下の210tに抑制する	2010年度は、147t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2010年度は、1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2010年度は、生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上おこなう
	生物多様性保全の取組を宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、主要部材系取引先の調達率を60%以上とする

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

■ 個票(1) 技術開発センター

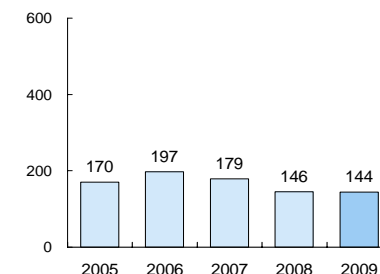
■ 環境負荷データの経年推移

■ CO2排出量(単位:t-CO2)



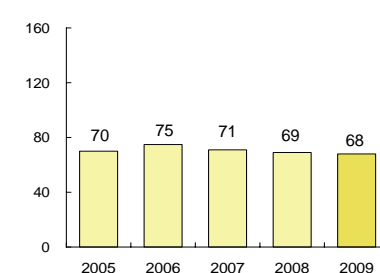
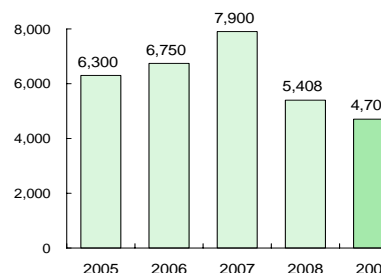
注)2009年度は目的目標設定値以外の食堂用LPGを含む

■ 産業廃棄物(単位:t)



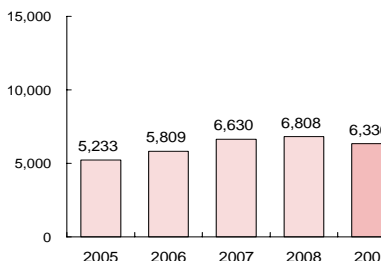
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



注)地下水の使用はありません。

■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2009年度目標と実績および2010年度目的目標

■ 個票(2) 株式会社しなの富士通

■ 2009年度目標と実績

2009年度目的	2009年度目標	2009年度実績	達成状況
<b>グリーン調達</b> 2009年度末までに部材系取引先が運営するEMSはレベルⅡ以上を必須とする 2009年度末までに部材系取引先のCMS構築を100%とする	レベルⅠの部材系取引先の100%をレベルアップする 対象取引先の100%を構築(ブランドク以上)する	100%を実施。(対象17社) 100%を実施。対象29社、定期監査6社	○
<b>地球温暖化防止</b> エネルギー消費(電力・重油・灯油)によるCO2排出量を、2010年度末までに3,790t-CO2未満(2005年度比23.7%減)とする	2008年度の0.9%以上を削減し、3,828t-CO2未満とする(2005年度実績比22.9%減)	3,655t-CO2(2005年度実績比26.3%削減)	○
<b>グリーンファクトリーの推進</b> 揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに5,500kg未満(2005年比23.6%減)とする 2009年度末までに廃棄物総発生量を489t未満とする	2009年度は対象物質の排出量を5,500kg未満とする(2005年度実績比23.6%減) 年度末までの廃棄物総発生量を489.0t未満(2008年度実績0.2%減)とする(2005年度実績比112.2%)	4,909kg(2005年度実績比31.8%削減)対象物質使用削減などの実施 457t(2005年度実績比4.8%増加)	○
<b>グリーンプロセス活動の推進</b> 2009年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年下期比)、仕損費の削減1/2以下(2008年下期比)とする	年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年下期比)、仕損費の削減1/2以下(2008年下期比)とする	生産性: 17%アップ 仕損費: 1/2	○
<b>環境社会貢献</b> 地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	1件以上社会貢献活動を実施する	市内清掃活動など2件実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。

項目	単位	法規制	自主規制	測定結果	
下水道排水	水素イオン濃度 (pH)	—	5.8~8.6	5.8~8.6	7.1
	生物学的酸素要求量(BOD)	mg/l	30以下	21以下	2.3
	n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)	mg/l	35以下	15以下	1.0未満
騒音	朝、昼、夕	dB	60~65	60以下	53.0最大
	夜	dB	50~55	50以下	49.6最大

■ 2010年度目的目標

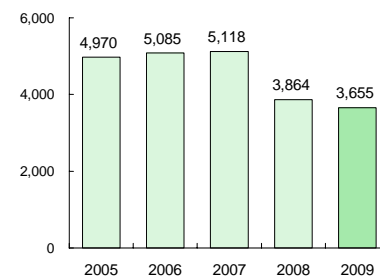
2010年度環境目的	2010年度目標
<b>自らの環境負荷低減活動の強化</b> エネルギー消費(電力・重油・灯油)によるCO2排出量を、2012年度末までに2000年度実績(4,379t-CO2)比18%削減し、3,589t-CO2以下とする CO2排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする VOC対象IPA排出量を2012年度末までに2007年度実績(5,706kg)比10%以上削減し、4,000kg以下とする 廃棄物発生量を2012年度末までに2007年度実績(504t)比12.6%以下の440tに削減する	2010年度は、2009年度実績(3,661t-CO2)の1%以上を削減し、3,624t-CO2未満とする CO2排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする 2010年度は、4,300kg以下とする 2010年度は、457t以下とする
<b>生産革新活動</b> 2010年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%UP(2009年下期比)とする	2010年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%UP(2009年下期比)とする
<b>環境社会貢献活動の推進</b> 地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する
<b>生物多様性保全活動の推進</b> 生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2010年度は生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上行う
生物多様性保全の取組を宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、主要部材系取引先からの調達率を60%以上とする

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

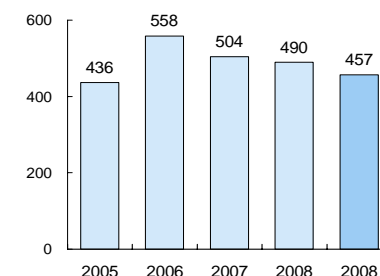
■ 個票(2) 株式会社しなの富士通

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO2排出量(単位:t-CO2)

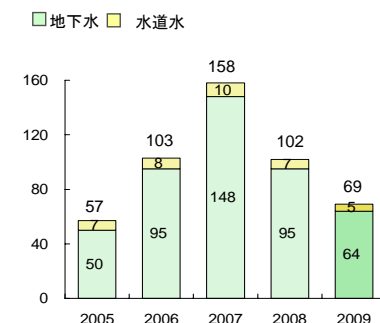
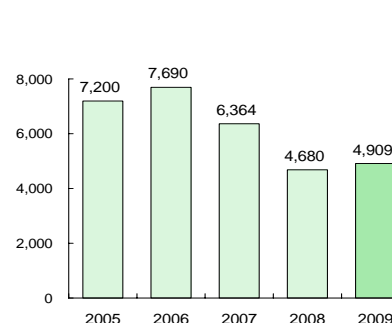


■ 産業廃棄物(単位:t)

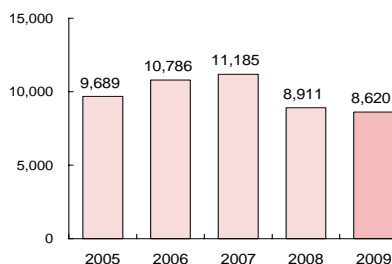


■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



■ 電力消費量(単位:MWh)





■ 個票 拠点別2009年度目標と実績および2010年度目的目標

■ 個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 2009年度目標と実績

2009年度目的		2009年度目標	2009年度実績	達成状況
目的項目	目的			
CO2削減	エネルギー消費CO2排出量を、2010年度末までに2005年度実績(4,411t-CO2)以下に抑制する	消費電力を4,453t-CO2(10,941,031kWh)以下にする。リレー製造移管を受け、5,821t-CO2に目標変更	5,030t-CO2 (2005年度実績比114%) 変更目標値の86.4%に抑制	○
VOC削減	揮発性有機化合物(VOC)を、2009年度末までに2005年度実績(2,000kg)比で10%削減する	イソプロピルアルコール(IPA)の排出量を1,332.0kg以下にする	919kg (2005年度実績比で54%削減)	○
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(122t)比5.5%削減する	廃棄物発生量を、70.0t以下にする	51.8t (2005年度実績比で57.5%削減)	○
EMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先の環境マネジメントシステム(EMS)を2009年度末までにレベルII or IIIの占有比率を100%にする	I からII or IIIへのレベルアップさせ、レベルII or IIIの占有比率を100%にする	100%(対象22社)	○
CMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先の含有有害物質管理(CMS)を2009年度末までにフォローアップ監査を100%実施し、合格率を100%にする	合格率を100%以上にする	100%(対象22社)	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	1年に4件以上社会貢献活動を実施する	海岸清掃活動など4件実施	○
緑化運動の推進	工場内の緑化活動を推進し、2010年度末までに680本の植樹を実施する	330本の樹木を植える	330本植樹の実施。2007年から2009年で計680本	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例に関する施設はありませんが、自主管理基準を設け1年に1回排水測定を実施し、排水水質の確認をおこなっています。

項目	単位	法規制	自主規制	測定結果	
本社工場 浄化槽排水 (180人槽)	水素イオン濃度(pH)	—	5.8~8.6	6.0~8.4	6.7
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	60未満	23未満	13
日高崎工場 工場廃水	水素イオン濃度(pH)	—	5.8~8.6	6.0~8.4	1.0未満
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	120未満	108未満	0.5未満
	n-ヘキサン抽出物質(鉱物油)夜	mg/l	5未満	4.5未満	0.5未満
既肥工場 単独浄化槽排水 (60人槽)	水素イオン濃度(pH)	—	5.8~8.6	6.0~8.4	7.6
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	90未満	20未満	5.4

■ 2010年度目的目標

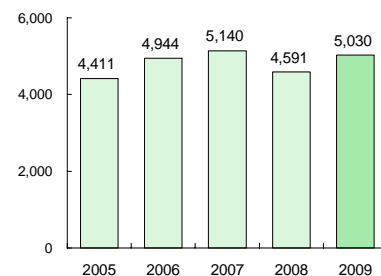
2010年度環境目的		2010年度目標
目的項目	目的	
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO2を、2012年度末までに2000年度実績(3,431t-CO2)比236%(* )以下の、8,100t-CO2以下とする (*:2009年度において製造拠点の再編により、グループ内での排出枠の見直しを実施した)	2010年度末の消費電力を7,600t-CO2(18,673MWh)以下にする
	CO2排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、CO2排出抑制/削減への取組みをもった主要部材系取引先を調査する
	揮発性有機化合物(VOC)の使用量を、2012年度末までに2007年度実績(1,465kg)比で52%削減する	2010年度末のIPAの排出量を、900kg以下にする
	廃棄物発生量を、2012年度末までに2007年度実績(76.4t)比4.2%削減し、73.2t以下とする	2010年度の廃棄物発生量を、74.8t以下にする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を推進する	2010年度は、1年に3件以上社会貢献活動を実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全の普及・啓発を実施する	2010年度は、生物多様性保全活動を1件以上おこなう。
	生物多様性保全の取組を宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、生物多様性保全の取組みを宣言した主要部材系取引先を調査する
緑化活動	工場内の緑化活動を推進し、2012年度末までに280本の植樹を実施する	2010年度中に80本の樹木を植える

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

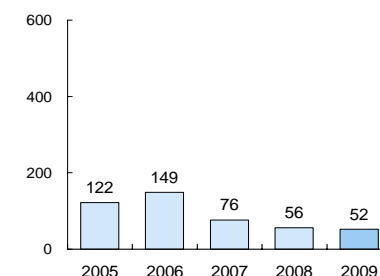
■ 個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO2排出量(単位:t-CO2)



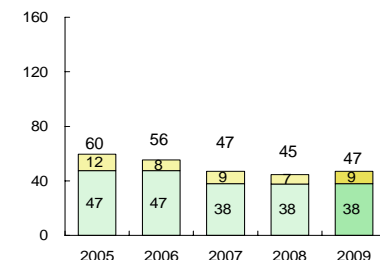
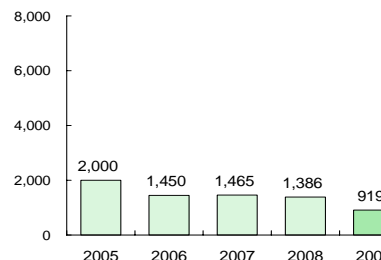
■ 産業廃棄物(単位:t)



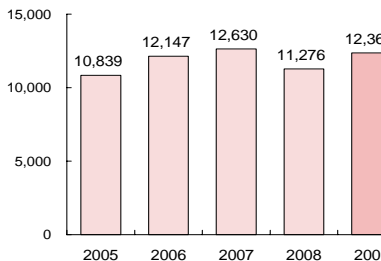
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)

■ 地下水 ■ 水道水



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2009年度目標と実績および2010年度目的目標

■ 個票(4) 千曲通信工業株式会社 (戸隠電子株式会社含む)

■ 2009年度目標と実績

2009年度目的	2009年度目標	2009年度実績	達成状況
エネルギー消費削減 エネルギー消費CO <sub>2</sub> 排出量を、2012年度末までに2005年度実績(4,243t-CO <sub>2</sub> )以下に抑制するため、2010年度末までに4,300t-CO <sub>2</sub> に削減する	エネルギー消費を2008年度実績(3,984.0t-CO <sub>2</sub> )から14.0%削減し、3,425.0t-CO <sub>2</sub> とする。期中リレー製造の一部を宮崎に移管し目標値を2,873t-CO <sub>2</sub> とした	2,822t-CO <sub>2</sub> 見直し目標値の98%に抑制	○
廃棄物削減 廃棄物排出量を、2009年度末までに2005年度実績(202t)比10%削減し181t以下とする	廃棄物排出量を2008年度実績(194.0t)から7%削減し、180.0t以下とする。期中リレー製造の一部を宮崎に移管し目標値を178tとした	158t 見直し目標値の89%に抑制	○
グリーン調達活動の推進 お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る	2009年度は、レベルⅡ、Ⅲの取引先からの調達比率を100%とする	100% (対象54社)	○
お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る	含有有害物質サプライヤ監査の評価ランクA、Bが100%となるよう、フォローアップする	100% (対象23社)	○
環境社会貢献活動 地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	各工場近隣の清掃活動を年1回行い、地域に貢献する	地域清掃活動1件実施 工場近隣の清掃活動の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社工場と野沢工場では水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回、戸隠電子では騒音規制法に則した測定を1年に1回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。野沢工場における排水の水質関連の結果を示します。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
水質	水素イオン濃度(pH)	ph	5.8~8.6	6.0~8.4	7
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	160	108	1.2
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.1	—	0.012
	トリクロロエチレン	mg/l	0.3	—	0
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.4	—	0

本社工場は高見澤電機製作所信州工場と隣接しており、共同にて測定をしております。また野沢工場では、高見澤電機製作所所属時の1998年に実施した自主調査で判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学薬品類の代替や、浄化と観測井戸による監視をおこなっています。2010年度も継続して実施いたします。

■ 2010年度目的目標

2010年度環境目的	2010年度目標
エネルギー消費削減 エネルギー消費CO <sub>2</sub> を、2012年度末までに2000年度実績(2,670t-CO <sub>2</sub> )比10.1%削減し、2,400t-CO <sub>2</sub> 以下とする	2010年度は、2000年度実績比6.4%削減し、2,500t-CO <sub>2</sub> 以下とする
自らの環境負荷低減活動の強化 CO <sub>2</sub> 排出量抑制/削減の目標をもった取組を行う主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、主要部材系取引先の調達率を60%以上とする
廃棄物発生量を、2012年度末までに2007年度実績(186.5t)比21.7%削減し、146t以下とする	2010年度は、2007年度実績比12.6%削減し、163t以下とする。
環境社会貢献活動の推進 地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する	2010年度は1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進 生物多様性保全、普及・啓発を実施する	2010年度は、生物多様性保全活動構築のための調査を1件以上おこなう
生物多様性保全活動の推進 生物多様性保全の取り組みを宣言した主要部材系取引先からの調達率を、2012年度末までに100%とする	2010年度は、全取引先の取り組み状況の調査を完了させる

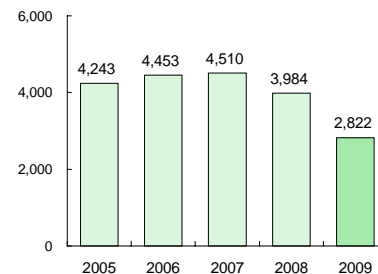
戸隠電子(株)は2009年8月末で、千曲通信工業(株)第二工場は2009年12月末で、リレー製造の宮崎富士通コンポーネント(株)への製造移管により工場操業を停止いたしました。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

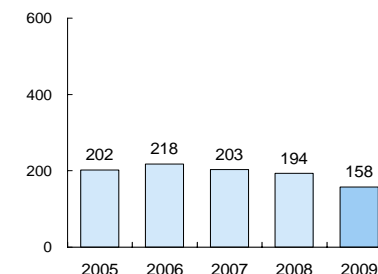
■ 個票(4) 千曲通信工業株式会社 (戸隠電子株式会社含む)

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



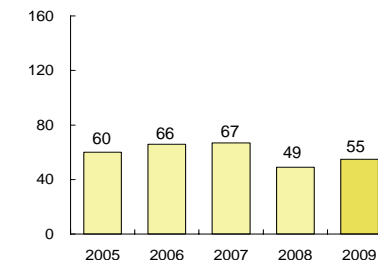
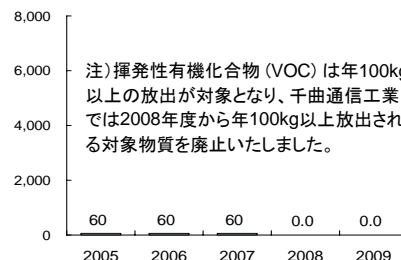
■ 産業廃棄物(単位:t)



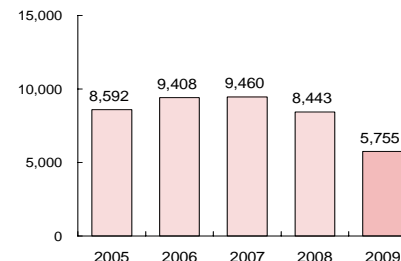
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)

■ 水道水



■ 電力消費量(単位:MWh)



■個票 拠点別2009年度目標と実績および2010年度目的目標

■個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場

■2009年度目標と実績

2009年度目的	2009年度目標	2009年度実績	達成状況
目的項目	目的		
エネルギー消費CO2排出量削減	エネルギー消費CO2排出量を、2010年度末までに2005年度実績(311t-CO2)比43%削減し、177t-CO2以下とする	2005年度実績比42.1%削減し、184t-CO2以下とする 184t-CO2 (2005年度実績比40.8%削減) 暖房用灯油使用量増加	×
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(6.5t)比61.5%削減し、2.5t以下とする	2005年度実績比61.5%削減し、2.5t以下とする 2.2t (2005年度実績比66.1%削減)	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	1件以上の環境社会貢献活動を実施する 地域清掃活動1件を実施いたしました	○

■環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、下水道条例に関わる水素イオン濃度を除いて法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。なお高見澤電機製作所信州工場は千曲通信工業の本社工場と隣接しており共同にて測定しております。

■水素イオン濃度法規制超過について

2010年1月20日採取の公共下水道放流水について水素イオン濃度9.3(法規制9.0、自主基準8.9)の規制超過があり、佐久市より3月1日注意書を受領いたしました。即日被害発生の無いことを確認し、原因究明を行いました。原因は2009年12月より使用し始めた家庭用洗剤であることを確認し、3月10日従来の工業用洗剤に戻しました。同月18日まで公共下水道放流水について水素イオン濃度の簡易検査を実施し効果を確認し、切り替えは正しいました。なお、その後5月31日まで簡易検査にて効果確認を継続し、効果確認に万全を期しました。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
水質	水素イオン濃度(PH)	ph	5.0~9.0	6.0~8.9	9.3(対策後 8.4)
	浮遊物質(SS)	mg/l	600	540	20
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600	540	72
	n-ヘキサン抽出(鉱油類)	mg/l	5	4.5	1.0未満
騒音	温度	°C	45以下	40以下	18.7
	朝、昼、夕	dB	当工場は法の適用	70	55
振動	夜間	dB	除外地域に属して	65	54
	昼間	dB	ありますが、自主的に	70	36
振動	夜間	dB	管理基準を設け監	65	35
	夜間	dB	視しております。		

1998年の自主調査により判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学薬品類の不使用や、浄化と観測井戸による監視をおこなっています。2009年度も地下水流向下流に位置する敷地境界観測井戸での観測値が基準を超えていないことを確認しており、その結果は次のとおりです。2010年度も継続して実施いたします。

物質名	単位	土壌汚染防止法による地下水測定		
		法規制	敷地内最大濃度	地下水脈下流の敷地境界観測井戸濃度
テトラクロロエチレン	mg/l	0.01	34	0.0086
トリクロロエチレン	mg/l	0.03	1.2	0.005未満
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04	1.9	0.005未満

■2010年度目的目標

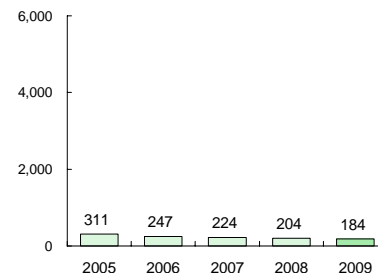
2010年度環境目的	2010年度目的
目的項目	目的
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO2を、2012年度末までに2000年度実績(412t-CO2)比54%削減し、188t-CO2以下とする 廃棄物発生量を、2012年度末までに2007年度実績(3.16t)比34%削減し、2.1t以下とする
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1件以上実施する
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する

■個票 拠点別環境負荷データの経年推移

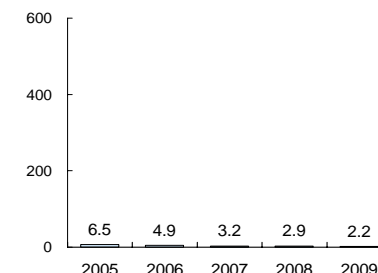
■個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場

■環境負荷データの経年推移

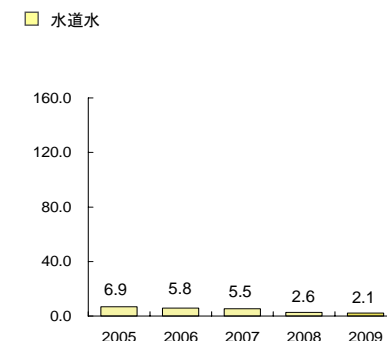
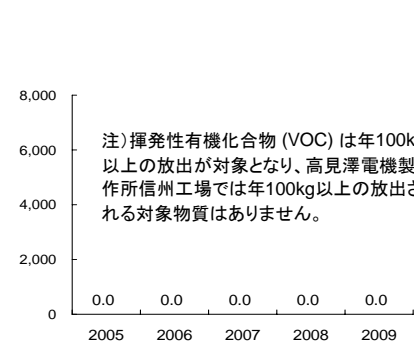
■CO2排出量(単位:t-CO2)



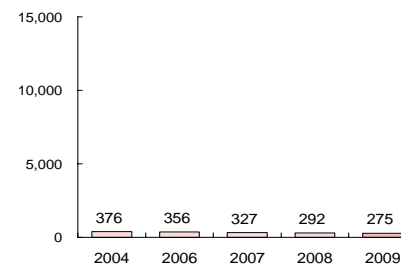
■産業廃棄物(単位:t)



■揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg) ■水の使用量(単位:km³)



■電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2009年度目標と実績および2010年度目的目標

■ 個票(6) 富士通コンポーネント株式会社本社地区

■ 2009年度目標と実績 (東海営業部、大阪営業部、株式会社テック含む)

2009年度目的		2009年度目標	2009年度実績	達成状況
製品の環境価値向上	富士通コンポーネント主要製品群で2007年度以降開発したグリーン製品を対象に環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品を、2009年度末までに40%(注)とする(技術開発センターと合同で活動) (注)行動計画は20%だが、2008年度トータル35.9%の実績であったので、40%を目標とした  各製品ごとの新開発製品は、グリーン製品で2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」とする	【開発、コネクタ部門】 2007年度から2009年度開発のグリーン製品のトータルで40%以上をスーパーグリーン製品とする(技術開発センターと合同で活動)	コネクタ部門では、期間中15件のグリーン製品を開発し、6件(40%)をスーパーグリーン製品として登録いたしました	○
環境寄与と製品の拡販	スーパーグリーン製品、グリーン製品の販売を推進する	【営業部門】 販売実績の監視、部門メンバーへの教育(年2回)、啓蒙活動を実施する	販売実績は月次記録監視し、教育を2回、エコドライブ啓蒙資料を作成配布	○
地球温暖化防止	エネルギー消費CO <sub>2</sub> 排出量削減のため、電力使用量を2010年度末までに2005年度実績(266MWh)以下に制御する	1人当たりの2005年度実績(1,310kWh)以下に削減する	1,133kWh/人(2005年度1人あたり13.5%削減)	○
事業所環境活動	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(5.0t)比5.5%削減する	2005年度実績比16.0%削減の4.2t以下に抑制する	2.0t(2005年度実績比60%削減)	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する	2009年度は、1件以上社会貢献活動をおこなう	タンザニアへの植樹寄付として切手やフリベイドカードの回収寄贈をおこないました	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社及び営業所在地における規制の制改定について情報取得しております。現時点では、備品の廃棄の際の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「家電リサイクル法」「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」などの規制が対象となります。2009年度においては逸脱行為や行政指導、近隣住人からの苦情受付がないことを遵守評価および富士通グループ内部監査により確認しています。

■ 2010年度目的目標 (東海営業部、大阪営業部、株式会社テック含む)

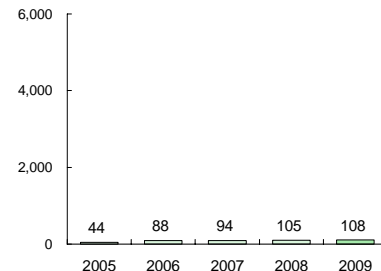
2010年度目的		2010年度目標
製品・サービスの環境価値向上	新規開発したグリーン製品を対象に、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を、2012年度末までに「30%以上」開発する。さらにこれらの製品の販売を促進する  環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、新規開発したグリーン製品を対象に、2008年度製品と比較して環境効率ファクター「1.2」を2012年度末までに達成する	【技術部門】 2010年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品を1件以上開発する  【営業部門】 2010年度は、省エネに貢献するスーパーグリーン製品およびグリーン製品の販売促進を図るため、販売実績の監視、部門メンバーへの教育(年間2回)、啓蒙活動を実施する  2010年度は、環境効率ファクターやLCAの算出方法を構築し、ファクター値を設定する
環境社会貢献活動の推進	地域に根ざした環境社会貢献活動を、1年に1回以上実施する	2010年度は、1件以上実施する。さらに環境社会貢献の意識向上を図る
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全の普及・啓蒙を実施する	2010年度は生物多様性保全活動の調査・学習と啓蒙活動をおこなう

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

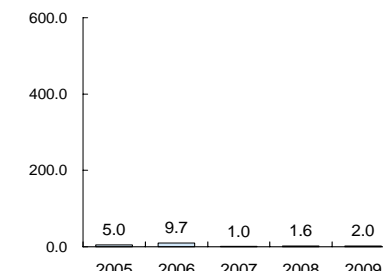
■ 個票(6) 富士通コンポーネント株式会社本社地区

■ 環境負荷データの経年推移

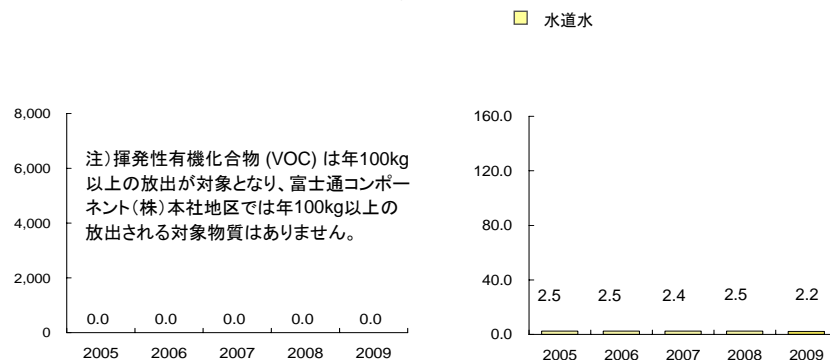
■ CO<sub>2</sub>排出量(単位:t-CO<sub>2</sub>)



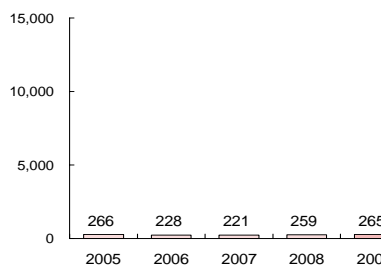
■ 産業廃棄物(単位:t)



■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg) ■ 水の使用量(単位:t)



■ 電力消費量(単位:MWh)





■ 個票 拠点別2009年度目標と実績および2010年度目的目標

■ 個票(7) 株式会社栃木テック

(株)栃木テックは、2009年8月末をもって操業を停止いたしました。振動、騒音規制法、浄化槽法、フロン回収破壊法などの環境関連法規制に基づく廃止手続きを行い、2010年1月に土地建物を所有者に返却いたしました。

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

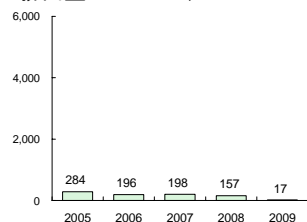
騒音規制法、振動規制法などに則した測定は、年1回9月以降実施しておりましたので2009年度測定値はありません。浄化槽法による浄化槽排水の結果を下表に示します。

項目	単位	法規制	自主規制	測定結果	
浄化槽排水 (30人槽/5人槽)	水素イオン濃度 (pH)	—	5.8~8.6	6.0~8.4	7.2以下
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	120以下	120以下	90以下

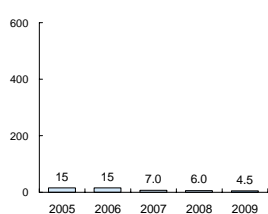
■ 環境負荷データの経年推移

2009年度は操業停止(2009年8月末)までの実績です。

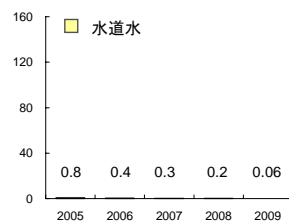
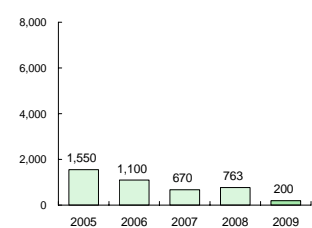
■ CO2排出量(単位:t-CO2)



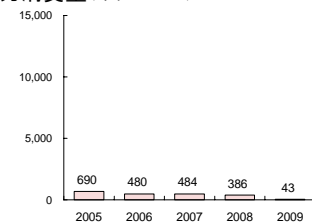
■ 産業廃棄物(単位:t)



■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg) ■ 水の使用量(単位:km<sup>3</sup>)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ スーパーグリーン製品一覧

■ スーパーグリーン製品一覧

環境アセスメントを実施し基準に適合した「グリーン製品」の中で、さらに3R設計、環境貢献などにおいてトップレベルにあり、市場で流通している他社製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムを「スーパーグリーン製品」として位置づけています。

注)各製品のスーパーグリーン製品として認定する評価は認定日時点での評価です。

品種	製品名称	認定年月	特長
リレー	FTR-J2	2010年3月認定	10A-450VDC定格で消費電力、重量、体積削減
	FTR-K1L	2010年3月認定	待機消費電力不要(ラッチング)、耐衝撃性能3倍(他社同等品比較)
	FTR-V1	2010年3月認定	待機消費電力不要(ラッチング)
	FTR-K2W形リレー	2009年8月認定	体積削減、待機時消費電力削減(保持電圧の設定)
	FTR-F3P形リレー	2009年3月認定	体積を65%削減(TV-5クラスで最小)
	FTR-F1L形リレー	2009年3月認定	待機消費電力不要(ラッチング)
	JSL形リレー (061RX)	2008年3月認定	接点定格8Aクラスでの低消費電力(480mW以下)、低背(高さ12mm)
FTR-H3	2005年4月認定	静音、低背(19mm)、電源用パワーリレー	
コネクタ	88形コネクタ ストレートジャック	2010年2月認定	体積を20.9%削減
	07J形 DDR-3	2010年3月認定	仮留め部品削減
	360形ライトアングルブラグ FCN-365P	2010年3月認定	重量削減
	260S形コネクタ	2009年3月認定	部品点数を36%削減
	10Gbps対応テストボード(4X, 12X)	2008年10月認定	体積を24%削減(12X) 同軸コネクタ実装ネジ止めで再利用可能(4X, 12X)
電気トランシーバー FCU-010M 10GECX4モジュール	2004年12月認定	省エネ 動作時消費電力3W以下	
キーボード、ポインティングデバイス	ポインティングデバイス N01B-4824-B811/20	2010年2月認定	待機時消費電力約50%削減
	FA用キーボード1618	2009年3月認定	質量を20%削減
サーマルプリンタ	FTP-627MCL411-R	2010年3月認定	消費電力減少、印字速度高速化
	FTP-63AMCL401-R	2009年3月認定	体積を約24%削減
	低背カッター付プリンタ FTP-627MCL401/601	2008年3月認定	質量44%削減 体積35%削減(業界最小)
タッチパネル	マルチインプットタッチパネル	2010年3月認定	部品点数削減、残留性有機汚染物質PFOS使用部品の廃止
	クッション付タッチパネル	2009年3月認定	部品点数を37.5%削減(製品分解時間30%削減) 残留性有機汚染物質PFOS使用部品の廃止
KVMスイッチ	KVM 8ポート NC14004-B291-R	2010年3月認定	重量、体積削減
	電源制御装置 IPリモート電源制御装置	2009年3月認定	機器電力消費1W単位の遠隔制御
無線モジュール	Bluetooth(R)モジュール MBH7BTZ39	2010年3月認定	部品点数、重量、体積削減
	コンボモジュール MBH7BWZ04	2010年2月認定	重量、体積削減
その他	UWBフレキシブルアンテナ	2007年3月認定	体積を87.5%削減

■(参考)富士通グループ環境方針

富士通は、1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。

リオ・デ・ジャネイロ地球サミットで「アジェンダ21(注1)」が採択された1992年に、前年に経団連が発表した「地球環境憲章」に準じて「富士通環境憲章」を策定しました。また、アジェンダ21のより効果的な実施を議論するヨハネスブルグ・サミットが開催された2002年10月には、環境問題が多様化し、環境経営が重要度を増している状況を踏まえ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために、それまでの富士通環境憲章を「富士通グループ環境方針」へと改訂しました。

注1:アジェンダ21「持続可能な開発」の実現のために各国・国際機関が実行すべき具体的な行動計画。人口、貧困、居住問題などの社会的・経済的問題、大気、土、森林、砂漠化、農業、生物多様性、水、有害廃棄物・化学物質など環境問題についての対応プログラムなどを示している。

■理念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

■行動指針

- ・製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ・省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
- ・有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- ・IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ・環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- ・社員一人ひとり、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

以上

2002年10月制定  
富士通株式会社  
代表取締役社長

■(参考)富士通コンポーネントグループ会社一覧

会社名	所在地	業態	株式シェア	連結	備考
富士通コンポーネント株式会社	東京都品川区	本社・開発・販売	—	—	技術開発センター(長野県須坂市)、営業拠点(名古屋、大阪、福岡)
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	製造・販売	100%	連結	
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	製造・販売	100%	連結	鉄肥工場(宮崎県日南市)、日高嶋工場(宮崎県日南市)
千曲通信工業株式会社	長野県佐久市	製造・販売	100%	連結	野沢工場(長野県佐久市)
株式会社高見澤電機製作所	東京都品川区	製造・販売	100%	連結	信州工場(長野県佐久市)
株式会社栃木テック	東京都品川区	製造・販売	100%	連結	
戸隠電子株式会社	長野県長野市	製造・販売	100%	連結	(株)しなの富士通の100%子会社
株式会社テック	東京都品川区	販売	100%	連結	営業所(名古屋、大阪)
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN., LTD.	ジョホール マレーシア	製造・販売	100%	連結	
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州 中国	製造・販売	100%	連結	
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.	青島 中国	製造・販売	100%	非連結	2008年8月から
TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC.	桃園 台湾	製造・販売	18.75%	持分法適用	
FUJITSU COMPONENTS AMERICA INC.	サニーベール USA	販売	100%	連結	支店(シカゴ、ボストン、アーバイン)
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	アムステルダム オランダ	販売	100%	連結	支店(パリ)
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD	シンガポール	販売	100%	連結	連絡事務所(台北 台湾)
FUJITSU ELECTRONIC COMPONENTS (SHANGHAI) CO., LTD.	上海 中国	販売	100%	連結	
FUJITSU COMPONENTS HONG KONG CO., LTD	香港 中国	販売	100%	連結	

■問い合わせ先

富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター  
品質保証統括部環境管理部  
住所: 〒381-0076 長野県須坂市大字須坂1174  
Tel 026-248-5566 Fax 026-238-2543  
メールアドレス g-kankyo@fcl.fujitsu.com

■各拠点の問い合わせ先

拠点	お問い合わせ先
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	総務課 Tel 026-248-5566 Fax 026-248-2543
株式会社しなの富士通	総務課 Tel 0269-62-1155 Fax 0269-62-1232
宮崎富士通コンポーネント株式会社	総務課 Tel 0987-22-5211 Fax 0987-22-5353
千曲通信工業株式会社	総務課 Tel 0267-64-1230 Fax 0267-64-1227
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	総務課 Tel 0267-64-1200 Fax 0267-64-1210
株式会社栃木テック	品質保証統括部環境管理部 Tel 026-248-5566 Fax 026-238-2543
富士通コンポーネント株式会社 本社地区	総務課 Tel 03-5449-7000 Fax 03-5449-2630

2010年(平成22年)7月30日  
発行元:富士通コンポーネント株式会社  
技術開発センター  
品質保証統括部環境管理部  
(編集 マーケティング本部マーコム課)



shaping tomorrow with you